

中国北京の親子近居家族の住まい方に関する研究

-住宅間の生活の重なり-

郡山 達也・櫛谷 圭司

1 研究の背景と目的

中国では核家族化が進んでいる。北京では3人以下の世帯が8割に達し、1世帯当たりの平均は2.7人と3人に満たない⁽¹⁾。高齢者世帯のうち空巢家庭（老人だけの世帯）の占める割合は50%を超え、特に大都市部においては70%に達したと言われている。親子別居による介護問題が大きく取り上げられる一方で、親子近居という住まい方がよくみられるのも中国の特徴である。約35%の高齢者が少なくとも1人の子供と徒歩で行き来できる距離に居住し、また同居を含め約8割が少なくとも週に1回は子供に会っている⁽²⁾。中国では親子が別居しながらも、比較的密接な関係を保持していることが伺える。このような住まい方は、精神的なつながりだけでなく、生活面や住居の面で協力・依存関係を持つことができ、親世帯だけでなく子世帯にも大きな利点があると考えられる。

中国の親子間の生活関係や居住関係における既往研究^{1) 2) 3)}は、主に高齢者が対象とされており、子世帯側の状況には深く触れられていない。

そこで本研究では、中国で特に核家族化が急速に進む北京市において、最も一般的である商品住宅⁽³⁾に近居する親世帯と子世帯を「ひとつの家族」として捉え、生活面や住まいの面でどのような協力・依存関係を持っているかを明らかにすることを目的とする。特に、①家族の発達、②親子間の住宅距離、の2点に着目し、中国の近居家族の実態をとらえる（図1）。

2 本研究における用語の使用法

2-1 近居・遠居

本研究では、交通の便などを考慮して、親世帯と子世帯が同都市の、車などを使って1時間以内で行き来できる範囲に居住する例を「近居」、それを超える場合を「遠居」とよぶ⁽⁴⁾。また詳細に分析する際には、「近居」を互いの距離によって「隣居」、「同一棟居住」、「同一小区居住」、「同都市1時間以内居住」の4つに、「遠居」を「同都市1時間以上」、「別都市」の2つに分けた（図2）。

2-2 家族周期

家族の生活は、家族員の加齢とともに変化する。近居家族の生活実態を捉えるにあたり、家族社会学の「発達」という概念が有効であると考え、森岡清美(1973)⁽⁴⁾による「家族周期論」を参考

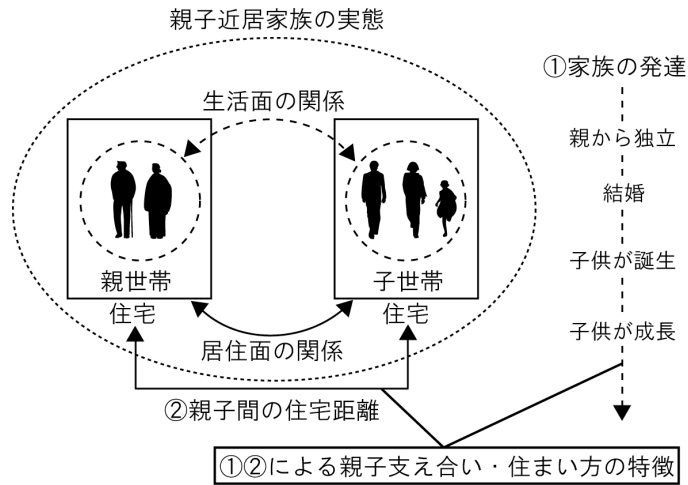


図1 研究の目的

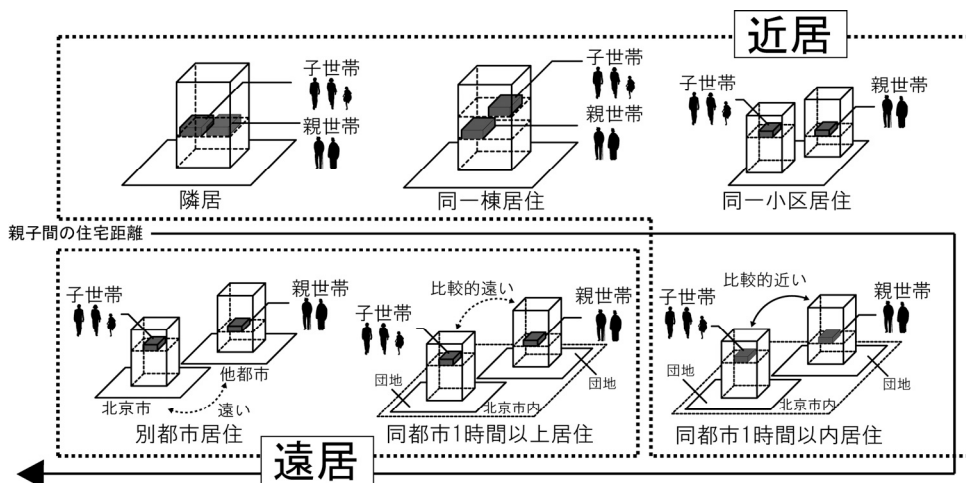


図2 親子の住宅距離による近居・遠居

I	II	III	IV	V
就業期	世帯形成期	教育期	排出期	向老・孤老期
若年单身	夫婦のみ、 夫婦と子供 (長子0～5歳)	夫婦と子供 (長子6～17歳)	夫婦と子供 (長子18歳～)	夫婦のみ、 老年单身 (子供を排出した)

図3 家族周期段階

に、家族の発達の指標として「家族周期段階」を図3のようにⅠからⅤの5段階に設定する。本研究ではこれを主に子世帯に当てはめて分析を行った。

3 研究方法

1) 2010年9月6日から28日に、北京市内の商品住宅小区（集合住宅団地）で、親子近居している人を対象にアンケート調査を実施し、近居家族の生活スタイルと同居・別居についての意識を把握した。また、近居家族の特徴を明らかにするため、親子同居、遠居している人にも同様の調査を行った。

2) 2010年9月に北京市内の商品住宅で、親子近居している3家族と今後近居に移行する予定の1家族の計4家族を対象に住宅実態調査を行い、親世帯住宅4例、子世帯住宅3例をもとに、親子の住宅と住まい方の特徴を分析した。それぞれの住宅の立地点は図4の通りである。

4 親子近居家族の生活スタイルと親子同居・別居の意識（アンケート調査より）

4-1 回答者属性

アンケート回答者は親世帯43人、子世帯27人で、同居・別居別にみると、親子同居が31人（親世帯25人と子世帯6人）、親子別居が39人（親世帯18人と子世帯21人）である（表1）。さらに親子別居を親子間の居住距離で近居と遠居に分類すると、近居が22人（親世帯15人と子世帯7人）、遠居が17人（親世帯3人、子世帯14人）である。

子世帯の家族周期段階ごとにみると、同居・別居ともにⅡの世帯形成期（夫婦のみ、または夫婦と子供（長子0～5歳））が多く、それぞれ55%（17件）と41%（16件）で、次いでⅢの教育期（夫婦と子供（長子6～17歳））が19%（6件）と38%（15件）となっている。

親世帯43人の子供の人数をみると、子供が1人の親世帯は同居、別居ともに約30%である。また、同居では3人以上の子供がいる親世帯は32%と、別居よりやや多い。今回の調査対象には子供が複数いる世帯も多くみられたが、北京市以外に住む子供が多く、複数の子供が北京に住む事例は少なかった。

4-2 親子間の住宅距離からみる訪問頻度

図5は親子間の住宅距離別に子世帯が親世帯住宅を訪問する頻度をまとめたものである。

親子間の住宅距離が離れるにしたがって交流頻度が低下する傾向にあるが、親子近居の子世帯は週1回以上親世帯を訪問するケースが多くみられるのに対し、遠居では月1回未満の割合が多くなっている。近居でも特に親子の住宅が同一小区内であれば、親世帯が子世帯を頻繁に訪れていることが確認できるが、親子の住宅が小区を超えると親世帯が子世帯を訪れる頻度は少なくなり、月1回未満のケースが多くなる。家族周期段階による訪問頻度には大きな違いはみられなかった。

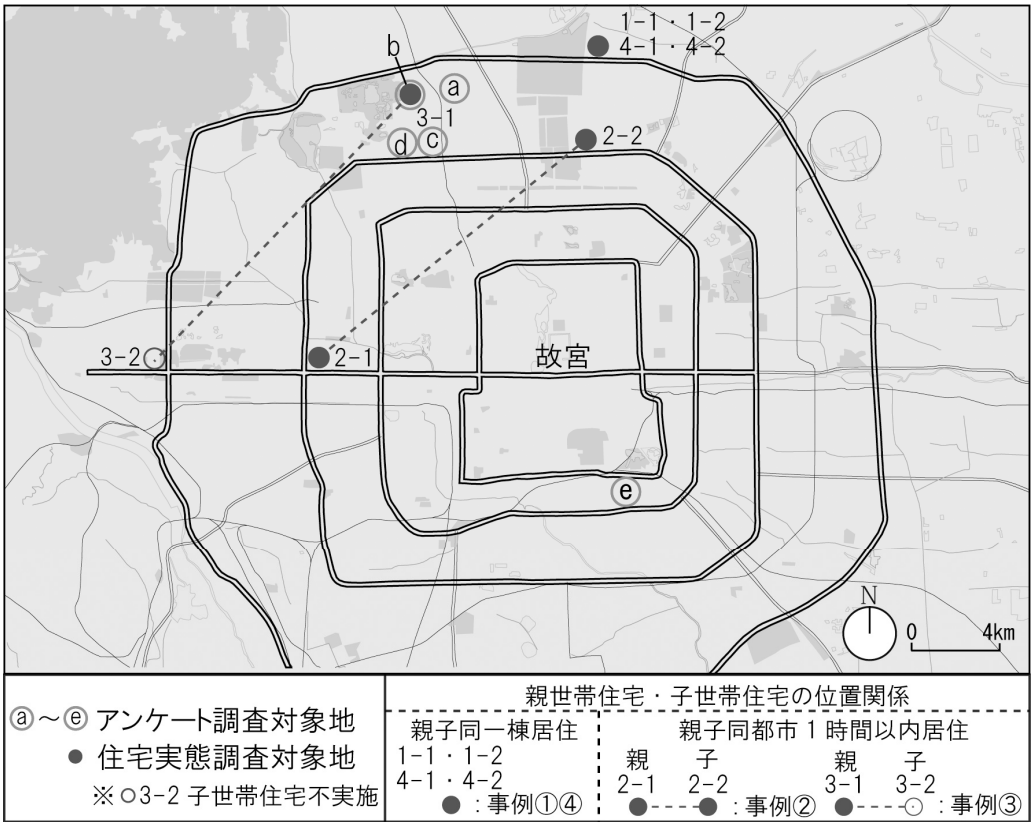


図4 研究対象地

回答者世帯	親子同居/別居		家族周期段階(子世帯)		親世帯の子供数	
親世帯 43人	親子同居 31件		I	10% (3件)	1人	32% (8件)
			II	55% (17件)	2人	36% (9件)
			III	19% (6件)	3人以上	32% (8件)
			IV	16% (5件)		
子世帯 27人	親子別居 39件	親子近居	I	3% (1件)	1人	28% (5件)
		22件	II	41% (16件)	2人	56% (10件)
	親子遠居 17件	III	38% (15件)	3人以上	17% (3件)	
		IV	15% (6件)			
		無回答	3% (1件)			

表1 アンケート回答者の家族属性

4-3 親子間の支え合い状況

図6は親子間の支え合い状況⁶⁾を示したものである。近居する親子間では、ただ行き来するだけでなく、同居家族と同様に生活面でも協力し合っている。協力の具体例としては、掃除や洗濯などの家事（55%、12件）や育児（41%、9件）などが多い。同居では炊事が74%（23件）で最も多いが、近居では32%（7件）と少なくなる。また、直接的な経済支援は家事や育児の協りに比べて少ないことがわかる。

親子同居家族では、特に育児に関わる協力が多くみられた。そこで、子（親世帯から見た孫）の成長とともに親子間の支え合い状況がどのように変化するのかを確認する。図7は親子間の住宅距離別に家族周期段階ごとの支え合い状況の変化を示したものである。支え合い状況は「親世帯と子世帯の両世帯で支え合う」、「主に親世帯が子世帯に対して何か行っている」、「主に子世帯が親世帯に対して何か行っている」、「どちらの世帯も特に何もしていない」の4つに分類した。

子世帯にとって育児の時期となるⅡ、Ⅲの段階においては、主に親世帯が子世帯を支える傾向があることがわかる。また、その時期には「同都市1時間以内の近居」および「遠居」の一部で、親が子世帯住宅に短期間同居して孫の面倒や家事などの協力をする例が12件みられた。反対に、子育てが終わったⅣの段階以降は、子世帯が親世帯を支えるようになる。「同都市1時間以内の近居」では、主に子世帯が親世帯住宅を訪問していることと合わせて、Ⅳの段階となると子世帯の役割が重要になるといえる。

また、近居家族で家事パートを雇う事例が12件みられた。中国の都市では、家事パート（ホームヘルパーやベビーシッターを含む）を富裕層でなくても雇うケースがある。パートにやってもらった仕事は主に「掃除」であるが、近居では親子の協力で少なかった「炊事」をしてもらっている世帯が12件のうち6件でみられた。

4-4 希望する介護形式

将来必要となった時の介護の形式として考えられているのは、同居では「家族が介護する」が多く、近居では「ホームヘルパーを雇う」が最も多かった（図8）。近居家族では介護が必要になった場合でもホームヘルパーを雇いながら現在の親子の居住関係を継続することが前提とされており、今後は介護の面でもパート（ホームヘルパー）の担う役割は大きいと考えられる。また、現在親子遠居している家族では「家族が介護する」が最も多いことから、介護が必要になった場合、子世帯が親世帯を呼び寄せるなど住まい方を変更しようと考えているようである。

4-5 希望する親子間の住まい方

「親子での希望の住まい方はどれか」との質問に対して、現在近居している家族は、ほとんどが現状の継続を希望し、同居を希望する例はみられなかった。同居・遠居の家族の大部分も近居を望んでおり、近居が親子の住まい方の理想として考えられていることがわかる（表2）。

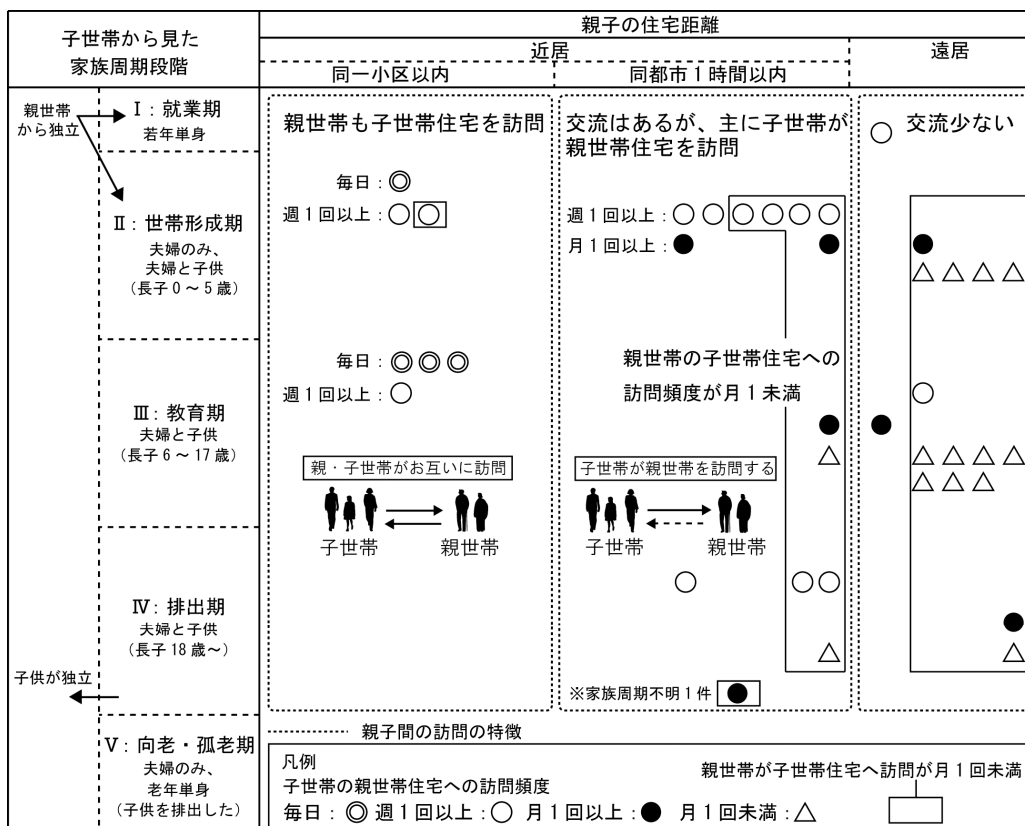


図5 親子間の住宅距離による訪問頻度

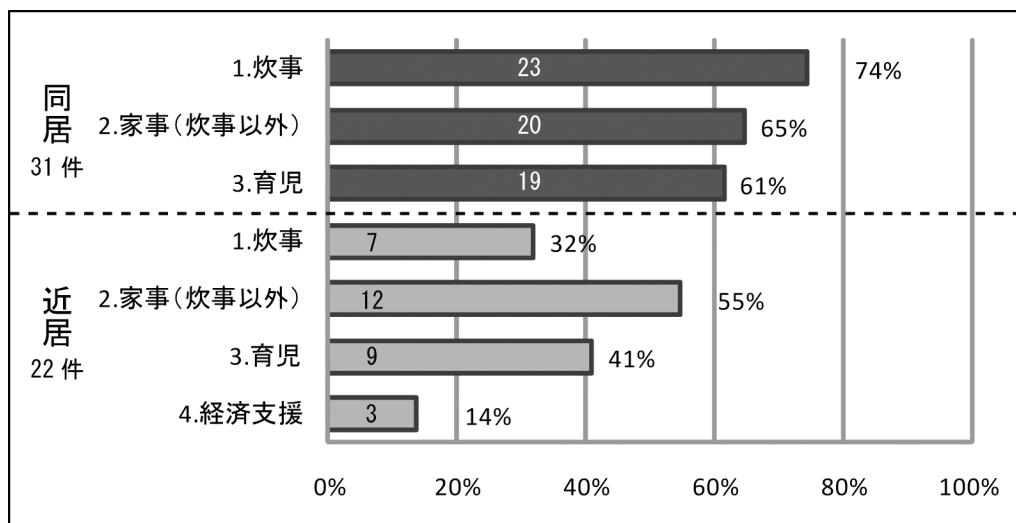


図6 同居・近居で行われる親子間の協力

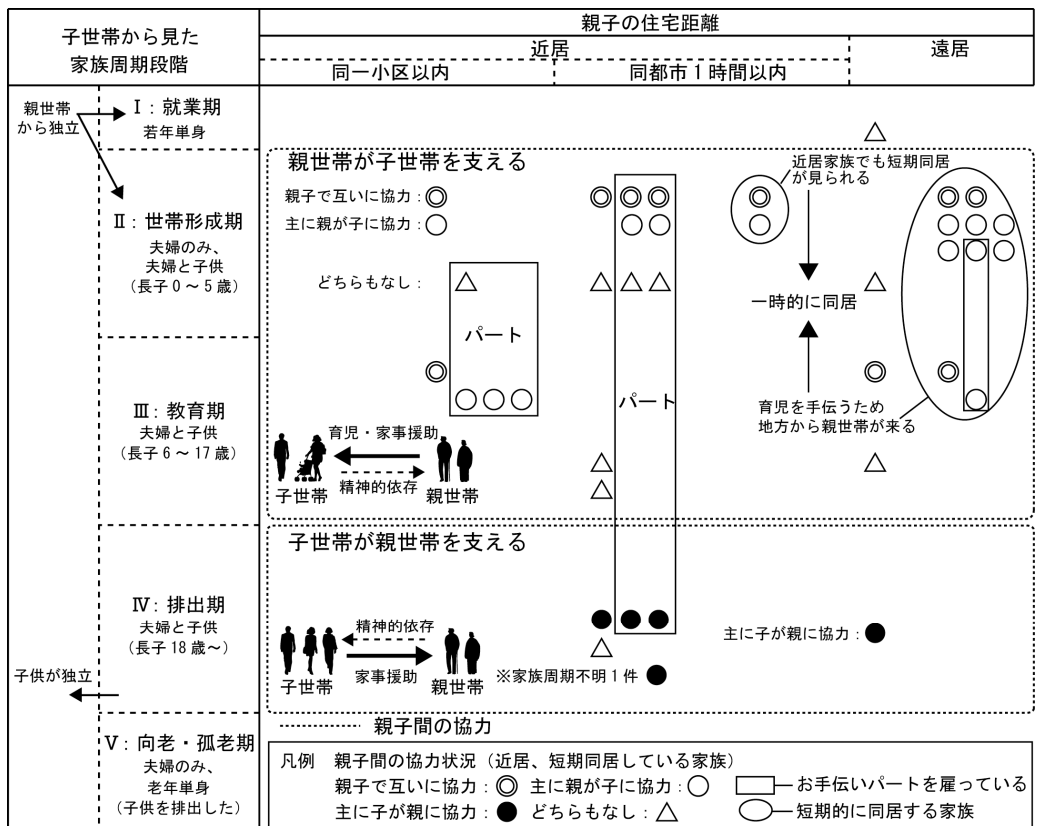


図7 近居家族の支え合いの変化

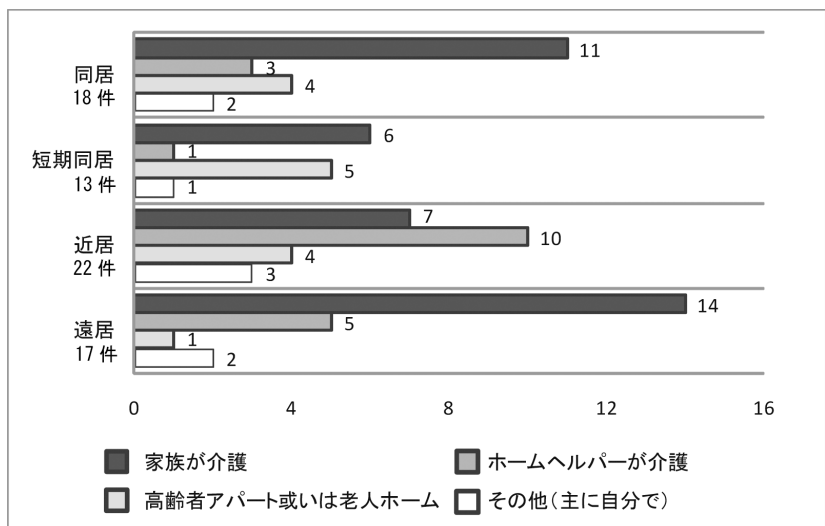


図8 希望する介護方式

希望する親子間の住まい方		現在の住まい方							
		同居		近居			遠居		総計
		同居	短期同居	同棟	同小区	同都市1時間	同都市1時間以上	別都市	
1.同居	12	4					2	18	
2.同棟居住	3	2	2		1		4	12	
3.同小区居住	2	2		3	2	1	3	13	
4.同都市1時間以内居住	3	4		1	13		5	26	
5.その他(気にしない)						2	3	5	
6.老人ホーム或いは老人アパート	1	3		1	1			6	
総計	21	15	2	5	17	3	17	80	

表2 希望する親子間の住まい方

また、現在遠居であるが近居を希望している10件に対して、親世帯と子世帯どちらが動く可能性があるか聞いたところ、親世帯の移動が7件、子世帯の移動が3件で、前者の方が多くみられた。日本と異なり中国の都市部では住居の流動性が高いため、親世帯が動いて近居に移行することに抵抗が少ないのかもしれない。

5 近居家族の住まい方の例（住宅実態調査より）

1) 事例①：親子で同一棟に居住する家族（図9）

子世帯が2008年5月に現在の住宅に入居し、約3ヶ月後に地方から親世帯が来て入居している。子世帯夫婦が共働きであるため、孫が昼間は親世帯住宅で生活し、夜は子世帯住宅に戻るといふ、2つの住宅にまたがる生活をしている。親世帯には孫のベッドや学習空間が設けられ、今後は専用室化も検討されている。子世帯では子供室とする予定の部屋を夫が書斎として利用している。親世帯が子世帯住宅を訪れる際は、居間を利用する程度である。今後も現在の居住形態（同一棟居住）を継続していく予定である。

2) 事例②：親子で同都市の1時間以内に居住する家族（同居からの移行）（図10）

親世帯は、2003年に自ら購入した住宅に住んでいる。2010年6月まではこの住宅で親世帯と子世帯の計4人で生活していたが、子世帯が住宅を購入し親子別居となった。子世帯の独立後も親世帯住宅には子供夫婦の部屋が同居時のまま残されている。子世帯住宅から親世帯住宅へは車で20分ほどで行き来できるため、宿泊することも多い。子世帯は平日は自分たちの住宅で過ごし、休日は親世帯住宅で過ごす、というように2つの住宅にまたがって生活している。親世帯が子世帯住宅へ行く頻度は低く、親世帯住宅が交流の中心になっている。今後、妻方の親世帯も北京に住むことが検討されており、子世帯に子供が生まれたら夫婦いずれかの親世帯住宅で面倒をみてもらう意向をもっている。

3) 事例③：親子で同都市の1時間以内に居住する家族（同居から移行した隔世代同居）（図11）

親世帯が住宅を購入し、2002年からこの住宅で親世帯と子世帯の計5人で生活していた。その後、子世帯が職場に近い住宅を購入し親子別居となった。子世帯住宅と親世帯住宅とは車で

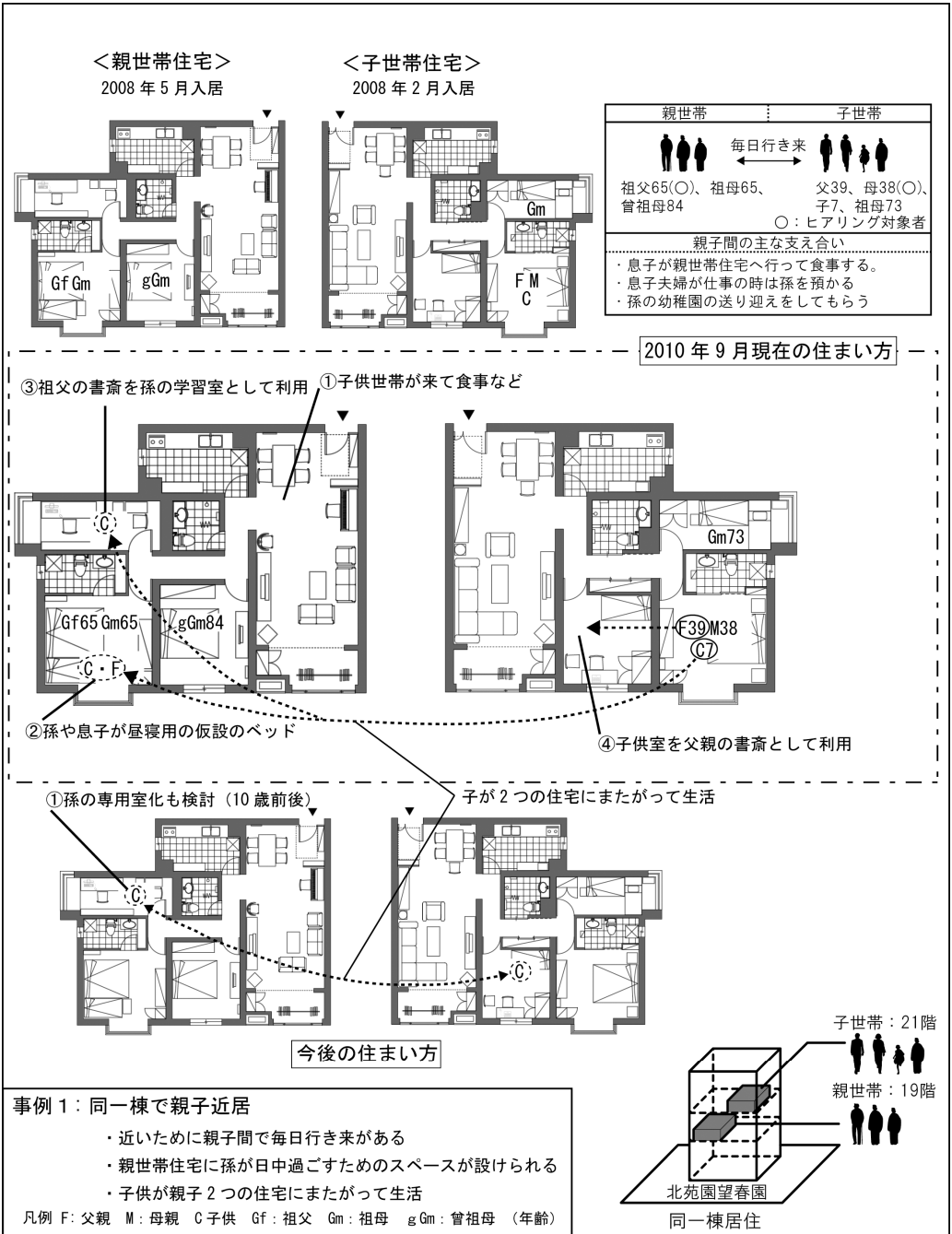


図9 事例①親子で同一棟に居住する家族

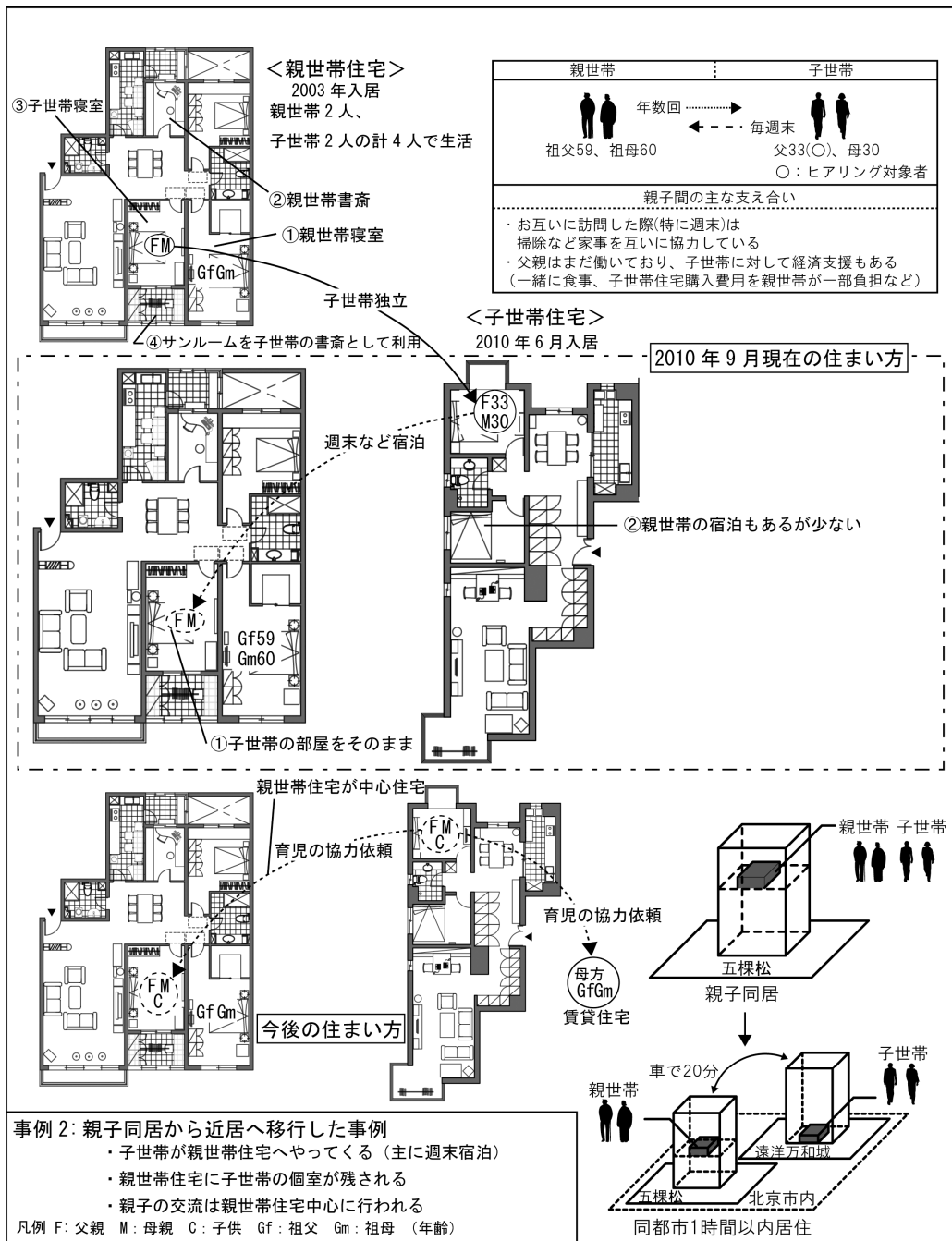


図 10 事例②親子で同都市の1時間以内に居住する家族

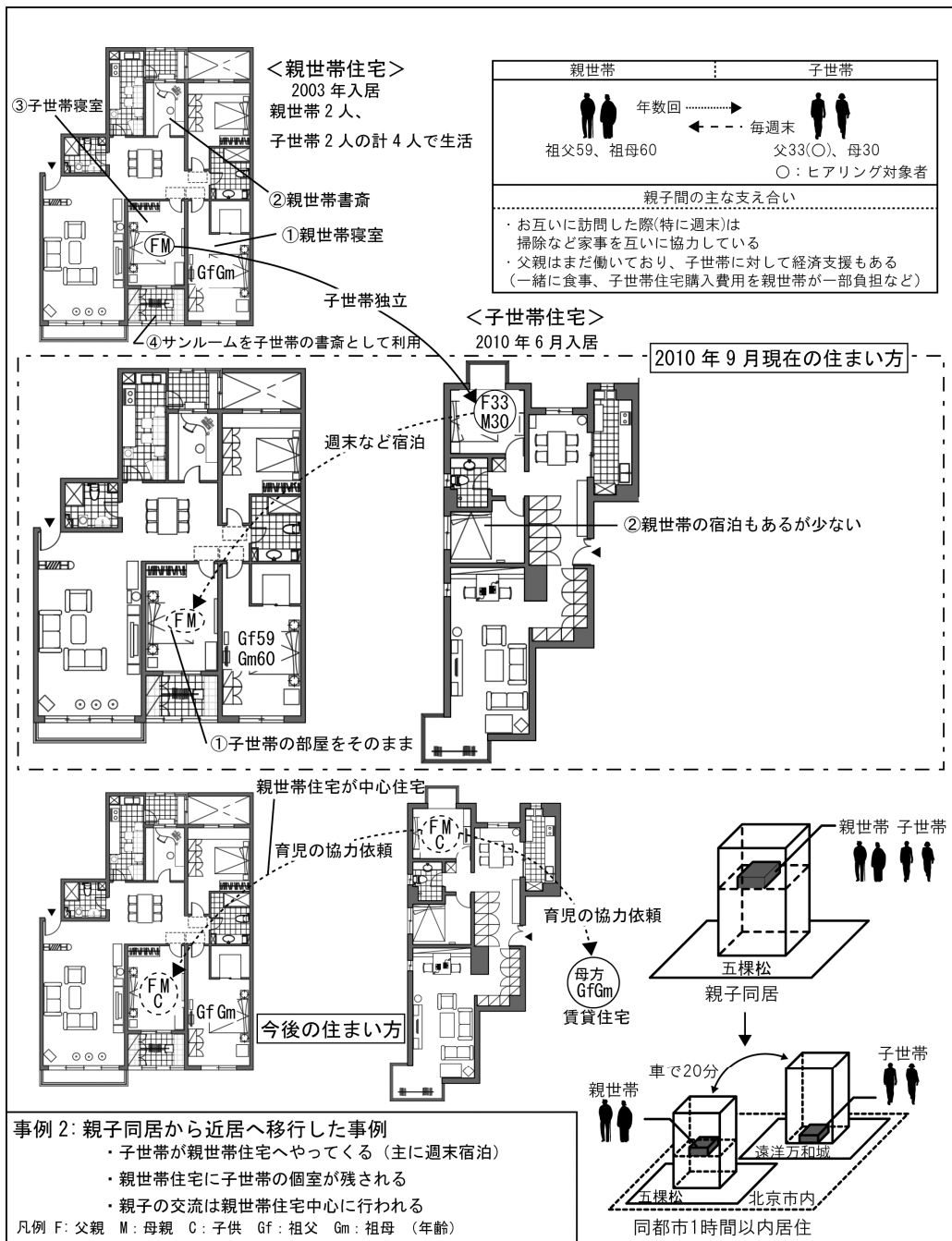


図 11 事例③親子で同都市の1時間以内に居住する家族

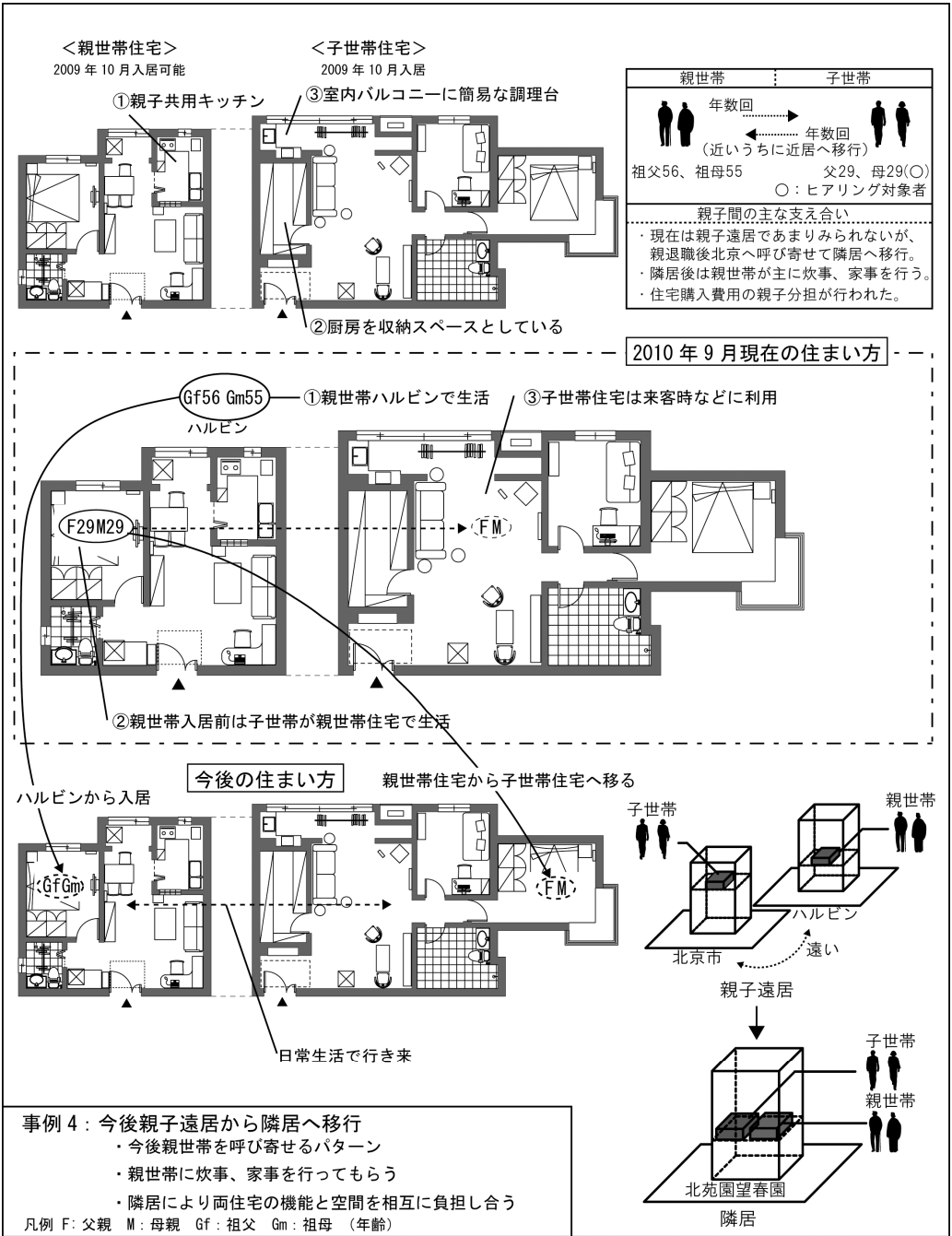


図12 事例④今後親子隣居に移行する家族

20分程度で行き来できるが、子供（親世帯からみた孫）は通園に便利であることから親世帯住宅で生活している。以前、子世帯が親世帯住宅で生活していた時の部屋は、現在は孫の専用室となっている。子世帯は子供に会いに頻繁に親世帯住宅を訪れている。その際には子の寝室や北側の副寝室を利用している。親世帯住宅が交流の中心になっていることが分かる。親世帯住宅は孫が小中学校へ進学後も通学に便利であるため、子世帯住宅に面積や間取りの不足はないが、今後も隔世代での同居を継続していく予定である。

4) 事例④：今後親子隣居に移行する家族（遠居からの移行）（図12）

2008年に親世帯と子世帯が同一棟内の隣接する住宅をそれぞれ購入した。共働きである子世帯の家事の負担を減らすことや、将来の親世帯の介護など、両世帯の今後を考え隣居という形式が選ばれた。現在、親世帯はまだ地方に住んでいるが、近いうちに入居する予定で、それまでの間、子世帯が一時的に親世帯住宅で生活している。両住宅が隣接していることで、親世帯住宅に家事空間を集約し、子世帯住宅には収納スペースを多く設けるなどの工夫がみられる。親世帯入居後は、親子間の生活面の協力をするための行き来が頻繁になされると考えられる。

6 親子の居住年数からみた近居の経緯

図13は近居の親子の居住年数を比較したものである。近居に至る経緯として以下の2種類が確認された（図14）。

1) 地方から親世帯を呼び寄せる

子世帯の居住年数が親世帯より長い、もしくは同じという例は、同一小区内居住にだけ3件みられる。これは子世帯が地方から親世帯を呼び寄せた例であるが、その際に同居ではなく近居が選択されている。子世帯の家事の負担軽減や将来の親世帯の介護など、親子で協力することを目的として近居に至っている。

2) 親子同居から子世帯が独立

親世帯の居住年数が子世帯より長い例が、同都市1時間以内を中心に14件みられるが、その多くは親子同居から子世帯が独立したケースである。子世帯が親世帯住宅に比較的近い位置に住宅を購入することで独立後も親世帯との交流が保たれている。また、親世帯住宅に居室が3室以上あれば（15件）、子世帯は居室が2室もしくは親世帯より小さい住宅を選択する傾向がみられる（12件）。親世帯住宅に子世帯の部屋が独立後もそのまま残されている場合が多いため、週末に子世帯が親世帯住宅に宿泊するなど、交流は親世帯住宅を中心に行われる。

7 親子間の住宅距離による住まい方の特徴

上述の近居に至る経緯に関連して、親子の居住距離によって住まい方に異なる特徴がみられた（図15）。

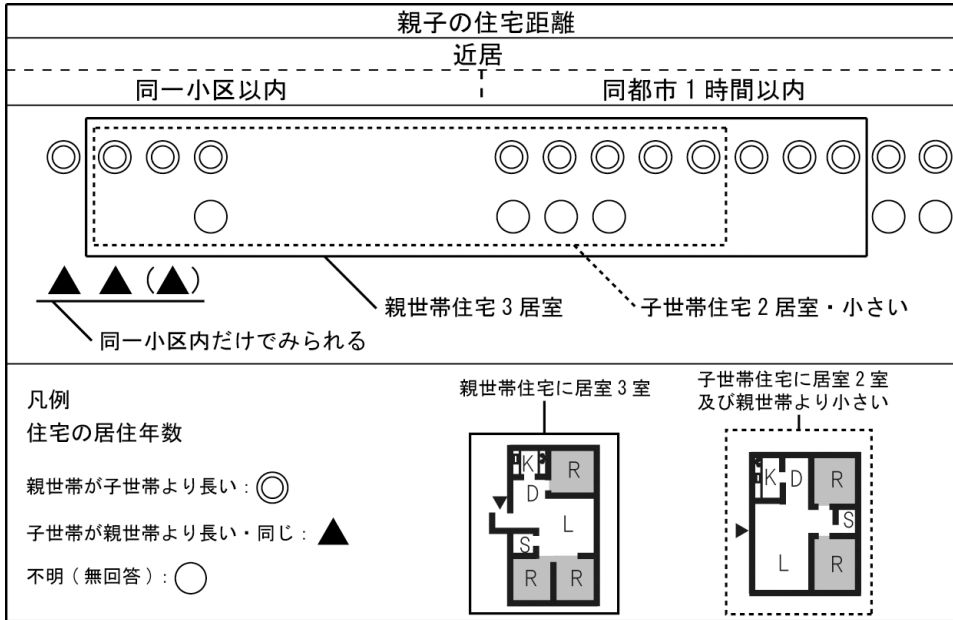


図13 親子の居住年数の関係

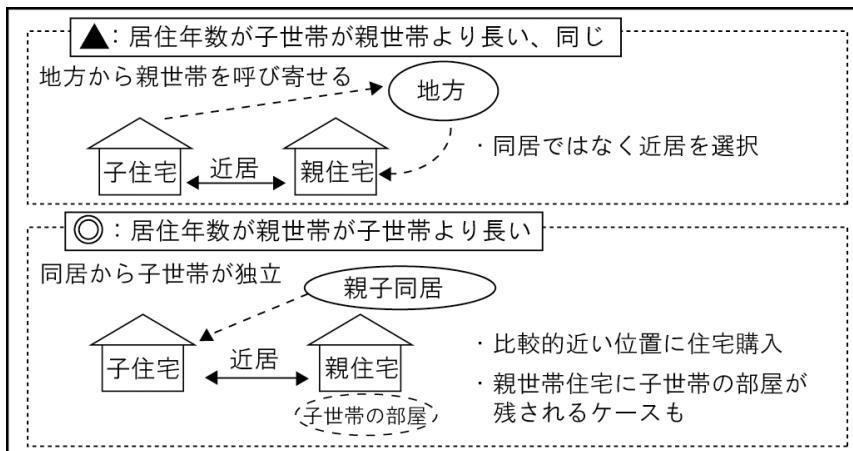


図14 居住年数からみる近居の経緯
(記号は図13と同じ)

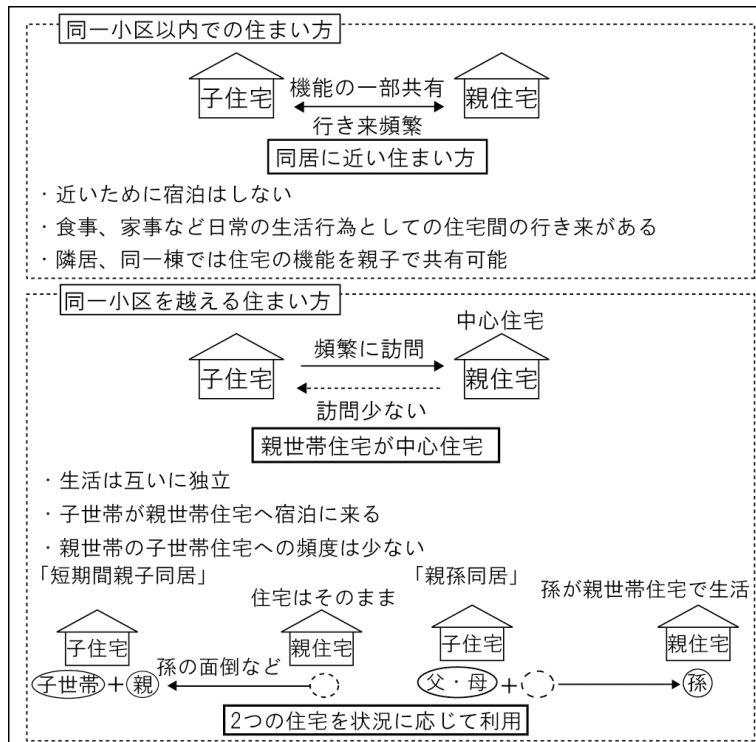


図 15 居住距離による住まい方の特徴

1) 同一小区以内での親子の住まい方

親子の住宅が近い場合、食事や家事などの日常の生活行為が住宅間を行き来して頻繁に行われている。隣居や同一棟居住では、住宅の機能を親子で共有することも可能であり、住宅面積を抑えながら各世帯空間を確保することができる。孫が日中は親世帯住宅で生活し、夜は子世帯住宅へ戻るなど、同居に近い住まい方が行われている。

2) 同一小区を越える住まい方

親子の住宅間に距離があり、生活は互いに独立しているが、子世帯が親世帯住宅を頻繁に訪問している。親世帯が子世帯住宅へ行く頻度は子世帯が親世帯住宅に行くより少ないが、子育てなど状況によっては親が子世帯住宅に一時的に同居したり、孫が親世帯住宅で生活するなど、生活状況に応じて親子の住宅をうまく利用した住まい方が行われている。

8 まとめ

本研究では、核家族化が進行する中国北京における親子近居家族の実態をみてきた。特に家族の発達と親子間の住宅距離に着目し、以下の知見が得られた。

まず、近居に至る経緯には2種類あり、それに関連して住まい方にも違いがみられた。親世帯を地方から呼び寄せ近居に至ったケースでは、同一小区以内の距離に近居する機会が多く、

同居に近い生活がなされている。また、同居から子世帯が独立し近居に至ったケースでは、子世帯が職場との距離などを考慮するため同一小区を越える場合もあるが、子世帯が独立後も親世帯と比較的近い位置に住み親世帯との関係を保持することで、子世帯の育児や家事の負担軽減がなされている。

次に、親子間の協力については、育児に関わる親子間の協力が多くみられ、特に子世帯のⅡ、Ⅲ段階では子世帯が親世帯に支えられている。このため、近居は親世帯だけでなく子世帯側にとっても有効な住まい方である。育児が終わるⅣの段階となると、主に子世帯が親世帯を支える側に回る。今回調査した親世帯は比較的健康な高齢者であったが、近居家族では炊事や家事の協力がみられた。こうした生活行為の協力は将来介護が必要になった場合には、いっそう意味を持つだろう。

山口(2010)によれば、高齢者は子世帯との同居を望まない一方で、将来は在宅での介護を希望している⁵⁾。また、福祉施設の整備が必要に追い付かず、経済面で入居が難しい人も多いことから、若い世代が高齢者を支える必要性は当面はなくなる。そうした中で、親子近居は世代間でおこりがちな問題も少なく、かつ同居に近い生活が行えることから、理想的な住まい方であると考えられている。

また親子近居家族は、各々の住宅だけで生活が完結するのではなく、2つの住宅で生活が重なり合い、それぞれの住要求を満たしている。親世帯と子世帯が必要な時に協力し合うことのできる距離に住む近居という住まい方は、親世帯と子世帯の双方にとって現在および将来においても利点があるといえる。

【補注】

- (1) 2005年全国1%人口標本調査。北京市統計局編「北京市区域統計年鑑2008」による。
- (2) 2005年に実施された中国総合社会調査をまとめた謝(2010)³⁾より。
- (3) 北京市の住宅は、「公営住宅」「企業住宅」「商品住宅」「郊外戸建住宅」の四つの区分に分けられるが、本研究では、住宅制度改革後に建設された商品住宅を対象とする。
- (4) 親世帯からみて別居子が2人以上いる場合はその中で最も近くに居住する子世帯との距離で分類している。同様に子夫婦からみた場合も父方、母方近い方との距離で分類している。
- (5) 「親世帯から子世帯へ何か行っているか」および反対に「子世帯から親世帯へ何かやっているか」をヒアリングし、それを取りまとめた。

【参考文献】

- 1) 藤田忍、表野聖子(2002)中国の都市高齢者世帯における支え合い居住に関する研究—高齢者と子、孫との関係を中心に—日本建築学会計画系論文集 551号
- 2) 談麗玲、今井範子、伊東理恵(2005)「中国都市集合住宅における「空巣家庭」の生活様態と住空間の様式上の検討—四川省成都における—」日本家政学会誌 Vol.56 No.3 p197-207
- 3) 謝桂華 (2010) 「家庭居住模式与子女贍养」社会学・社会科学战线 2010年第2期 p205-215
- 4) 森岡清美(1973) 「家族周期論」培風館 p17-88,280-290
- 5) 山口泰(2010)「北京の伝統的家族扶養から考える商品住宅の課題—二世帯同居・隣居を対象に—」平成21年度新潟大学大学院自然科学研究科修士論文